Vol.198　年末のご挨拶～数字から見た経済の行方～（平成22年12月25日）

皆さん１年間大変ご苦労様でした。

心配された難しい年でありましたが、皆さんが力を合わせられて、大過なく年を越せた事をお互いに労をねぎらい、健闘を称え「勇気と自信」を持って次の年を迎えたいと存じます。

戦後荒廃の中からいくつもの荒波を乗り越えて、１９５５年より高度成長が始まり、ＧＤＰ９％と言う驚異的な発展を続け、１９７３年からは安定成長となり、ＧＤＰ４％、株価３万８千円台と黄金の時代が３５年間続き、世界に類例のない大繁盛を成し遂げて参りました。

１９９０年バブルがはじけて以来、ＧＤＰは０．８％、株価は１万円割れ低成長デフレ不況、空白の２０年が過ぎました。インフレからデフレへの周期には６０～７０年と言われます。この説から言えば不況脱出までまだ１０年となります。１８世紀産業革命によって、英国がインド、中国に代わって世界の主役となり、やがてパクス・アメリカーナによって、アメリカが主役となって、そのアメリカを追いつけ、追い越せでＧＤＰ世界２位でありながら、日本は世界経済界では存在感、影響力を持つ主役を続けて参りました。

今はその面影は全くありません。

かつてポール・ケネディが「大国の興亡」の中で世界の強大国もまた６０年周期で主役が変わるとあり、今まさに日本はその周期の真っただ中におる様であります。

現に先進国総デフレの中でインド、ブラジル、中国、フィリピン、韓国、インドネシア、セイロン等発展途上国の株価は史上最高値を記録。この発展途上国の特徴の一つは全体で１日２２万人、年間８千万人の人口増加と旺盛な需要であります。先進国は成熟飽和した少子高齢化社会であります。

堺屋太一が著「凄い時代」の中で「２０１１年は勝負の年・・・過去にこだわり、無気力、他力本願の者にとっては厳な年となり、先見性、勇気、決断力を持つ者にとっては・・・おもしろい年となる」と書いております。いずれにしても来年はデフレ不況脱出の新しい変化に対応する正念場を迎えます。

幸い私達の住む地域は全国の中でも極めて多くの潜在能力を持っている市であります。欠点は恵まれすぎて全国他市に比べて危機感に切実感が少なく、協業化が下手なのは自然の豊かさに他に助けを求めず生きてこられたＤＮＡであります。

今地方財政の危機が懸念され、夕張市はじめ公債費比率２５％（借金）超える市が十数市あり、破産が心配されており、君津市は全国１７５０市町村の上位１１８番目でありますが、四市全体では人口２千人余り減りました。

少子高齢化社会では、年金、医療等社会保障を地方財政が支えるには、人口３０万人以上の中核都市が必要だと言われております。

まちを支える事とは地方経済の役目であり、市と地元経済は一体であります。

今の四市の潜在能力を合併させれば全国有数の健全な地方都市となれます。住む市が健全なら私達の経済も安定となります。

今の改革とは決断力・・・スピードであります。